

| | |
|------------------|---|
| Title | マクロ経済政策の国際協調と日本：一九七六年-七九年 |
| Sub Title | Japan's policy toward Macro-Economic Coordination : 1976-1979 |
| Author | 田所, 昌幸(Tadokoro, Masayuki) |
| Publisher | 慶應義塾大学法学研究会 |
| Publication year | 2003 |
| Jtitle | 法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.76, No.9 (2003. 9) ,p.1- 29 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 論説 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20030928-0001 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マクロ経済政策の国際協調と日本.. 一九七六年—七九年⁽¹⁾

田 所 昌 幸

序

- 一 マクロ経済政策協調の論理
 - 二 ロンドン・サミットと日本のマクロ経済政策（一九七六年—七七年）
 - 三 ホン・サミットと日本の決定（一九七七年—七八年）
 - 四 達成不可能な目標をめざして（一九七八年—七九年）
- エピソード
結論

序

一九七〇年代後半の二つの経済サミット、すなわち七七年のロンドン・サミットと翌七八年のボン・サミットは、一九七五年以来続いてきた経済サミットの歴史でもっとも意義深いものとされてきた。七七年のロンドン・サミットでは西ドイツおよび日本は国際収支のポジションが強力でインフレ率も低いことから、拡張的なマクロ

経済政策をとり、いわば世界経済の「機関車」となることが合意され、それによってインフレに悩み国際収支のポジションが弱体な国々の負担を軽減することが期待された。翌年のボン・サミットではこの「機関車論」はより具体的に適用され、G7諸国は一般的なマクロ経済政策の方向性に合意するのみならず、具体的なマクロ経済政策や日本の場合には経済成長率にすら合意が成立した。すなわち、日本政府は一九七八年度に七%成長を実現することを国際的に約束する一方で、ドイツはGNPの1%相当の景気刺激措置を追加することになった。日独の景気刺激政策とひき換えに、アメリカは国内の石油価格を上昇させることを受け入れた。機関車論を提唱していたアメリカが、石油に対する補助金を撤廃することによって、その桁違いに大きい石油需要と石油輸入を抑制することが期待されたのである。国際的な経済政策の協調は頻繁に唱えられるものの、その実績は華々しいものではない。ましてや主要国間のマクロ経済政策を協調しようとする試みは決して芳しい記録を残していない中において、ボン・サミットにおける具体的な合意は目立った例外であるように見える。もしこのサミットにおける合意が、以上のような意味でユニークなものであるとするなら、なぜこのようなレベルの高い合意がロンドンとボンにおいて可能となったのか。本論では、マクロ経済政策協調の顕著な実例といわれるこのボン・サミットにおける合意における、日本の政策決定を分析したい。

一 マクロ経済政策協調の論理

マクロ経済政策協調をめぐる経済的なメカニズムについては、経済学者の間で広く議論されてきたが、精緻な経済理論にしばしばおこるように、一つの国のマクロ経済政策が他国に伝播するのにかについて、様々な対立する議論がある。だが、マクロ経済政策の国際協調推進論は根強く、おおむねその内容は類似している。一般的に言

って、経済学は市場における価格の変動が、それぞれの経済主体に対して適切なインセンティブを与えるので、赤字国であろうが黒字国であろうが、市場のシグナルに適切に従って自国経済を引き締めたり刺激したりすれば、最適な結果が得られるであろうと教える。したがってマクロ経済政策に求められることは、自国経済を適切に市場のシグナルに従って適切に運営することであり、特段の意識的な国際協調は不必要とされる。

しかしながら、国際的な政策協調は、経済的にも政治的にも有用であり得る。第一に、諸国が協動的にマクロ経済政策を運用した方が、個別に行うよりも、その効果が大きいかもしれない。詳細な経済学的な検討は、専門家の議論に譲るとしても、もし主要国が国際的に一定のマクロ経済政策に合意し、それが強力に推進されれば、市場の認識にたいする影響、いわゆるアナウンスメント効果が、各国の個別的な政策による場合よりも大きいことは容易に理解できよう。たとえば、外国為替市場における取引は、きわめて敏感な心理的なゲームであるとき、諸国の市場介入は、一国が単独で行うよりも、複数の国が協調しながら行う方が、市場に強い印象を与え、民間のアクターを政策当局の望む方向に誘導するうえで効果が大きいと考えられる。

第二に、異なった国はマクロ経済的な目標について異なった嗜好を持っていることが考えられ、時には両立しない目標が追求される可能性すらある。たとえば、インフレを抑制するためには失業率の上昇や景気の悪化を甘受するという国もあれば、雇用状態や政治的な人気のためにはインフレが進行することを受け入れるという国もある。そのような場合、前者の国は、後者の国がインフレを輸出していると批判するかもしれないし、逆に後者の国にとっては失業の輸出をしていると考えるであろう。このような場合には、経済政策の目標を相互に矛盾のないような状態にするために、なんらかの国際的な合意を得ておくことが望ましいと考えられるであろう。とりわけ国際収支については、このような経済政策の目標の両立可能性の問題が、先鋭かもしれない。というのは、国際収支は定義上、その総和はゼロであり、すべての国が同時の黒字を出したり、赤字を出したりすることが不

可能だからである。もし国際收支について多くの国が目標値を持つのならば、なんらかの国際協調によって両立できない目標を追求することから生ずる政治的な摩擦を回避したり、自己破滅的な経済政策を競争的に実施したりすることがないようにするのが合理的であろう。

第三に国際的な合意は、マクロ経済政策を実施するうえで生ずる国内政治的な困難を緩和するかもしれない。このことは、政治的に不人気な引き締め政策や待望政策を実施する際にもっとも典型的な形で表れる。たとえば IMF による構造調整プログラムを、外圧なしに実施できるような政府は、よほどの独裁主義国でもないが存在しないだろう。その意味で国際的なマクロ経済政策協調もある種の外圧として作用するが、政策協調の政治的な効用はこの点に限定されるものではない。というのは、国内での厳しい耐乏政策も、海外の景気浮揚政策と組み合わせれば、自国の痛みを軽減できるはずであると主張することができるから、海外のマクロ経済政策がどのような形でどの程度自国に伝播するかは大きな不確実性を伴うにしても、不人気なマクロ政策を余儀なくされる政府にとって政治的に有益であるにちがいない。

言い換えれば、マクロ経済政策の国際協調は、国際收支調整のためのコストを再配分するための一つの方法と見られることもできる。一般的に言って、経済成長率が低く国際收支のポジションが弱体な国は、他国が景気浮揚政策をとることを期待する。というのは、それによって世界の需要が大きくなり、自国の輸出増大にもつながり、国際收支ポジションにも好影響があると期待されるからである。他方で国際收支ポジションの強力で、景気も堅調な国は、外国の経済運営が引き締め気味であることの方が、国内インフレ対策上望ましいと考える傾向が指摘できよう。普通国際收支調整のコストの大部分を負担するのは、国際收支が赤字の国であり黒字国ではない。というのは、赤字国には為替レートの下落や外貨準備の急速な減少というより明白な圧力がかかるからである。この意味で、マクロ経済政策の協調をめぐるゲームは非対称的なものであり、赤字国が黒字国に国際收支調整のた

めのコストを「転嫁」しようとする営みであることが普通である。

国際収支調整コストを分配する手段は、もちろんマクロ経済の協調に限られているわけではない。たとえばアメリカはその国際収支の赤字を、「転嫁」するのにながらも様々な手段を用いてきた。アメリカは日本やドイツなどの同盟諸国に、米軍の駐留費用を肩代わりさせて、ドルの流出を制限しようとしたし、アメリカ製の兵器の購入を下ル防衛の観点から同盟国に迫ったりした。また一九六〇年代になると、さまざまなドル防衛政策が採用されたが、それには諸外国がアメリカ製品の輸入を拡大するよう輸入の自由化を求め、また利子平衡税（IET）を導入することで資本流出を強力に抑制しようとした。七〇年代のマクロ経済調整も、そのようなアメリカの国際収支調整政策の一例と見ることもできよう。

しかしながら、マクロ経済政策の国際協調が実際に合意され、それによって意味あるマクロ経済政策の変化が生じたという意味で、有効だった例は実に限られている。マクロ経済政策の相互調整には、以下のような理論的および現実的な困難があるからである。第一に、マクロ経済政策の協調はそもそも望ましくないとする有力な議論がある。ここで経済学の議論に深入りすることはしないが、経済学者の間ではマクロ経済政策を個別に実施することに比べて協調することによって得られる経済厚生上の利益は限られている、とする有力な議論がある。しかもたとえばマクロ経済政策の協調が何らかの有益な目的に資するにしても、マクロ経済政策の協調がもつとも有効な政策手段であるかどうかは大いに疑わしい。というのは、政策手段はそれがもつとも有効に影響を与える目標に割り当てられるべきであり、その意味ではおのおのの国内政策上の目標にマクロ政策が動員されるべきであるとする経済学者は少なくない。⁽²⁾

第二に、たとえマクロ経済政策が成功裏に協調されたとしても、それがどのようにに経済に影響するかを巡っては、大きな不確実性がある。経済学者は実に様々な洗練されたモデルや計量的なシミュレーションを提起でき

るが、それらが政治家にとって大きな政治的リスクを正当化するほど信頼性の高いものである場合はまれである。もしますます複雑になる経済システムのメカニズムについて、我々の理解が限られているのならば、諸国の政府はそれぞれの国民経済を制御する能力も限定的なものである。このため、諸国の政府が国際的なフォーラムで具体的なマクロ経済上の約束をすることは、慎重たらざるを得ない。というのはマクロ経済の実績は、いわば政府の能力の範囲外の問題であり、だとすると芳しくない結果がでればただちに国際政治的な立場が悪化するような約束は、当然避けようとするからである。

第三に、マクロ経済政策の運営は、国内政治と密接に関係している。言い換えれば、財政政策も金融政策も国内的な政策目標に対する国内的な政策手段である面が圧倒的に大きいことである。とりわけ財政は、巨大な国内政治過程をともなつて、無数の国内の利害関係者の競争と妥協のいわば意図せざる産物である。したがつて、マクロ経済政策を国際的な目標のために綿密に調整することは、政治的に困難な企てなのである。⁽³⁾

このような困難を考えると、ロンドンとボンのサミットでのG7諸国の合意は、めざましい成功例と考えることができよう。とりわけ日本政府は、成長率の目標値にまでコミットしたのである。なぜこのようなことが行われたのか。以下七六年から七九年までのマクロ経済政策をめぐる外交的な展開を検討しよう。

二 ロンドン・サミットと日本のマクロ経済政策（一九七六年―七七年）

七〇年代の日本経済の実績は実に大きく振幅した。七二年にはいわゆる列島改造ブームによるインフレが進行したが、翌年秋の石油ショックをきっかけに、安価な石油の大量輸入に大幅に依存していた日本は戦後最悪の不景気に突入し、一大経済危機の様相を呈した。石油価格の高騰によるインフレ圧力を受ける一方で、経常収支の

大幅な悪化と景気の後退という、いわゆるトリレンマに直面した日本政府は、ともあれ総需要を抑制してインフレを沈静化させようと、深刻な不況にもかかわらず引き締めのマクロ経済政策を採用した。

このため日本経済の落ち込みぶりは深刻だったが、同時にその回復ぶりも予想外に急速だった。一九七六年には輸出の急増に引つ張られる形で日本経済は力強く回復をはじめ、七六年の日本の経常収支は、七五年の五億ドルの赤字から三六億ドルの黒字へと転じた。このような輸出の急増は、諸外国からの批判も招いた。七六年には日本に対する批判は、為替レートを操作して意識的に円安にして輸出を振興しているというものが主であった。言い換えれば人為的な円安によって、日本は不況と失業を輸出しているというわけである。当時これは変動相場は変動相場でも「ダーティー・フロート」と呼ばれた。⁽⁴⁾

日本側はこれに対して、日本の為替政策は円安を誘導して景気を刺激する意図はなく、通貨当局が外為市場でドルを買っているのは、外貨準備を積み上げて将来のショックに備えるのがその意図であると反論していた。⁽⁵⁾ 実際日本の通貨当局は、七六年半ばには市場介入を止め円高を容認する態度をとっていた。たとえば円は七七年初めに一ドル三〇〇円あたりを水準であったが、同年末までに一ドル二四〇円と約二〇%もの上昇を記録していた。また大蔵省は、七六年の日本の経常収支の大幅黒字は一時的な現象であり、近い将来減少するという立場をとっていた。実際政府の公式見通しでは、七六年四月からの予算年度の経常収支は二七億ドルの赤字とされており、それは日本政府が経常赤字を受け入れるということを意味していた。

しかしながら日本に対する批判は七七年に入っても続いた。大蔵省の説明とは裏腹に経常収支はなんと一一〇億ドルの大幅な黒字を記録したのである。しかし今度はアメリカの対日批判は、為替レートの操作による人為的な円安政策に対するものというより、日本の輸入規制や国内需要が弱いことに向けられた。

いわゆる機関車論がG7諸国の政治的な議題となったのは、このような背景があった。一九七七年の一月に、

アメリカの有力なシンクタンクであるブルッキングス研究所は日米欧のエコノミストのグループによる報告書を発表し、その中で日米欧が共同で景気浮揚策を採用することを提唱した。⁶⁾ 七八年二月八日には、ペンシルベニア大学のローレンス・クラインが、議会証言の中で機関車論を提唱し、このような考えはOECD事務局にも共有された。このような過程を経て、機関車論、すなわち經常収支のポジションの強力な国々は、マクロ経済政策を国際的に協調させつつ景気浮揚策をとるべきであるというアイデアが、国際的な経済政策の担当者の間で関心を集めつつあったのである。

実のところ一九七三年に主要国が変動相場制に入っていらい、マクロ経済政策の協調は折にふれ語られてきた問題であった。七四年から七五年にかけて第一次石油危機が引き起こしたスタグフレーションに際して、イギリスとイタリアはマクロ経済政策の国際協調の提唱者であった。両国とも国際収支の悪化と高失業率に悩んでおり、国際的な景気浮揚策が必要であると主張していた。その上で両国政府はともに国内政治的に難しかったのである。⁷⁾ 興味深いことに、フォード大統領の下にあった当時のアメリカ政府は、インフレ対策の必要を強調し、イギリスのヒュー・ロビンソン蔵相が執拗に求めていた国際的な景気刺激策を明白に拒んでいたのである。⁸⁾

しかしながらカーター政権が発足した一九七七年初めから、アメリカの政策はケインズ的な需要管理政策を重視するものに変化した。しかもカーター政権はニクソン政権以来とかくぎくしゃくぶりが目立ってきた、欧州と日本の同盟国との関係を立て直そうとする態度も見せた。アメリカの国際経済政策の担当者は、西側世界の三極の協調によってアメリカの経済的な利益もよりよく実現できると考えていたのである。

他方で日本政府は、一九七六年の終わりにには田中角栄から福田赳夫が首相の座を引き継いでいた。福田は長きにわたって日本の保守政治の中で重要な経済政策に携わってきたが、「安定成長」を唱えて高度成長路線には批

判的な立場をとってきたし、ましてや佐藤栄作の後継者をめぐるライバルとして田中角栄とは対局的な位置を自民党で占めていた。その福田は一九七三年の石油危機直後に日本経済は「全治三年」との診断を下していた。⁽⁹⁾ 彼の処置は、まず総需要を抑制してインフレを収束させることに全力を傾けることであつた。しかし自らが首相になつた一九七六年には、この三年が終わりに近づき、日本のマクロ経済政策は、外国からの要求の有無にかかわらず物価の安定から経済成長へと重点を移し始めていたのである。⁽¹⁰⁾

福田が拡張的なマクロ経済政策を採用する理由は他にもあつた。福田はマスコミから強い支持を受けて人気があつた三木武夫との激しい権力闘争の末、ようやく首相の座に着いたばかりだつた。腐敗スキャンダルによつて批判を受け人気を落した自民党の中にあつて、三木が清潔な改革者としてのイメージで人気を博していたのに対して、福田は常に自民党の権力中枢にあつたため、世論の広範な支持を得ることができない不人気な政治家であつた。⁽¹¹⁾

その上福田が国会で率いていた自民党は、当時、衆議院の議席数で過半数を失つていた。しかも参議院選挙は七七年の七月に予定されており、福田としては来るべき参議院選で自民党を勝利に導くことが、国内政治上の上命令であつた。言い換えれば、福田内閣は世論レベルでは不人気であり、政界レベルでも権力基盤が弱体だつたのである。そのため、国内政治的にも、マクロ経済政策を転換する理由があつたのである。

そのため、七六年末に提出された七七年四月からの一年間をカバーする昭和五二年度予算案は、すでにかなり拡張的であつた。日本政府の公式の経済見通しによれば、その間の日本のGNP成長率は六・七%と見積もられており、高成長による輸入の増大のために、経常収支は七億ドルの赤字とされていた。政府の「経済見通し」は、純然たる予測と言うよりも、アナウンスメント効果をねらつた目標値としての性格がある。もつとも、多くのエコノミストが、この政府「見通し」の実現可能性については、強い疑問を呈していた。

しかしながら七七年二月の国会における予算審議の場で、福田は、野党の減税要求を一部受け入れる形で、自民党が一貫して多数を占めてきた時代には一度も応ずることがなかった予算案の修正に応じる決断をした。福田の妥協は、予算委員会で与野党同数状態にあった状況下で、野党の要求を一定程度受け入れざるを得なくなった現実を反映したものであった。⁽¹²⁾ その上三月にはカーター大統領が就任してから初めての日米首脳会談が予定されていた。戦後の自民党政権にとつて、アメリカの歴代政権からのいわば「お墨付き」をうけることは、国内政治的な文脈からも重要な意味を持っていた。アメリカ側を満足させるためには、何らかの「お土産」をカーター大統領に持参しなくてはならないという事情もあった。高い成長率を求めるアメリカ側の圧力は、すでに一月のモンデール副大統領の訪日や、クライン教授の議会証言を通じて日本政府も認識していたはずであり、このような考慮によつてお土産は、拡張的な経済運営の約束となったのである。⁽¹³⁾

以上のように五月半ばにロンドン・サミットが開催される時期までには、日本のマクロ経済政策はすでに基本的に拡張的な方向に転換していたのである。ロンドン・サミットの席で福田は国際協調の必要性について雄弁であった。福田はサミット参加者の中の最長老であり、大失敗に終わった一九三三年のロンドン経済会議の日本代表団の若い一員であった個人的な経験に触れながら、歴史の教訓や国際協調の必要性について語った。⁽¹⁴⁾ 福田のような姿勢は、彼の個人的な信念だけではなく、日本としては拡大的なマクロ経済政策を実施するという形で国際的な貢献ができる立場にあったことと関係していたのである。さらに付け加えるなら、ロンドン・サミットにおけるマクロ経済政策上の主要な対立は、インフレ対策かそれとも景気浮揚かをめぐるドイツとアメリカの間で繰り広げられた対立であった。いずれにせよ日本の景気政策に対する風当たりは強いものではなかった。

結局サミットの結果 G 7 諸国は赤字国のインフレ対策と黒字国の景気浮揚策のバランスをとる妥協で共同声明をまとめる形で、折り合った。共同声明は以下のように述べている。「われわれの国のいくつかは、一九七七年

について妥当な拡大的成長を目標として決めた。これら諸国の政府は、自国の政策を常に検討し、公表された目標率を達成するため、また国際収支不均衡の調整に貢献するため必要な場合には、新たな政策を執ることを約束する。他の国々は、インフレ期待感を増大させることなく持続的成長の基盤を造成するため、安定化政策を追求している。これらの国々の政府は、引き続きこうした目的を追求する。

この二つの範疇に属する諸政策は、相互に関連している。最初のグループの国々の諸政策は、他のグループの諸国の拡大を、インフレを増大させることなく導き出しうる環境の造成を助長することとなる。成長率が第一のグループにおいて維持されかつ、第二のグループにおいて増大し、またインフレが両グループにおいて成功裡に克服された場合においてのみ、失業の減少が可能となる。⁽¹⁵⁾ 個別具体的な経済政策や数値は一切言及されていないものの、これはすでに日独政府が公表していた成長率、すなわち日本の場合には六・七%、ドイツの場合は五%に両国が国際的な約束をしたと一般に理解された。

三 ボン・サミットと日本の決定（一九七七年—七八年）

ロンドン・サミットでの政治的な妥協にもかかわらず、経済の実態は日本政府の公式見通しの通りには展開しなかった。日本の経済成長は確かに加速していたが、ロンドン・サミットのすぐ後に、事実上の公式の目標となった六・七%成長を達成することは不可能な様相を呈していた。日独の経済成長率がアメリカの成長率よりも低かったため、アメリカの国際収支が大幅な赤字を記録する一方で、日独の国際収支の黒字は膨らんでいった。そのため七七年九月のIMF世界銀行の年次総会で、日本はアメリカのブルメンソール財務長官やイギリスのヒリー蔵相から成長率が低すぎるとして、強い批判を浴びるようになった。

このような海外からの批判に加えて、日本政府には追加的な景気刺激措置をとるべき理由が他にもあった。第一に、日米の二国間の貿易摩擦が、日本の貿易黒字が増加し始めた七六年以来激しさを増していたことである。七七年の三月にはアメリカのギルモア・スチール社は日本の鉄鋼五社がダンピング輸出をしているとして財務省に提訴した⁽¹⁶⁾。その後ダンピング問題はカラーテレビなどの産品にも波及し、日米貿易摩擦は一大政治問題へと発展し、七八年はじめまでには日米両国関係をとりまく雰囲気は極度に悪化した。日米の貿易摩擦は七〇年代始め以来ほとんど恒例化していたが、この一連の摩擦ではアメリカ側が日本の農業市場の開放を求めたことから、一層外交的な解決が困難になった。アメリカのグレイプフルーツや牛肉の輸出は、おそらく日米の貿易収支の数字に比して、額としては大した重みのある問題ではない。しかし日米の農業ロビーは両国双方で政治的にきわめて強力であり、この問題は容易な外交的解決を見いだしえないものだったからである。

第二に、日本側に対して加えられたアメリカからの圧力は、通常の外交的なチャネルだけではなく、外国為替市場を通じても加えられた。この時期為替相場は一貫してしかも急速に円高方向に動き、これは、日本経済にデフレ圧力を加えることによって日本が国内需要を刺激する圧力として非常に有効だった。七六年に福田が首相に就任した段階で、円の対ドルレートは三〇〇円近傍であったが、その後の二年間で円は一本調子で上昇し、一九七八年一月にアメリカ政府が劇的なドル防衛策を発表するまでの二年間で、一七八円と実に四〇%に達する大幅かつ急激な上昇を示した。ロンドンとボンの二つのサミットでマクロ経済政策の国際協調が交渉されていた際には、このように日本は外国為替市場から不断の圧力を受けていたのである。国際収支は、貿易の「不均衡」や貿易の障壁を表す目につきやすいシンボルとして、政治的に頻繁に利用されるが、それ自体は抽象的な統計にすぎない。しかし為替レートは経済の現場で各々の市場参加者に日々、直接的に影響を及ぼす経済の現実である。

しかも日本は円の対ドルレートに敏感である。というのは、日本の貿易の大部分がドル建てで取引され、為替

レートの実体経済への影響は大きい。しかも日本経済が輸出に依存しており、輸出が困難になる円高は「国難」であるとする意識は、この時期依然として根強く、ある種の心理的な「過剰」反応が日本人にあったのは事実であろう。日本政府はこの時期の円高に対して、外為市場への介入でそのペースを緩める努力をしていた。しかし、すでに国際的な民間の資本移動が巨大な規模に発展していた状態では、日本側が一方的に実施する市場介入では、市場に与える効果は限られていた。しかもアメリカの通貨当局は、国際収支の「不均衡」を是正することを期待して、明らかに円高を歓迎していた。米当局者は、日本側が円高を抑制しようとしているのに対して、一層の円高を求める趣旨のコメントをして、円高圧力をむしろ利用しようとしていたのである。¹⁷⁾ 市場関係者は日米の通貨当局の不協和音を聞きのがすはずはなく、アメリカ当局者の円高誘導発言に、敏感に反応したのである。

日本側が七八年初めの時期に一層の円高を避けたかった技術的な理由がさらにあつた。円の為替レートの変動は、そのころ国会で審議中であつた昭和五四年度予算案の重要な前提を覆すものであつた。ただでさえ与野党伯仲の国会運営を強いられていた日本政府にとって、急速の円高は予算の組み替え要求を招くといった形で、国会における予算審議を複雑化させることが懸念された。おそらくはこのことも、四月になると日本の通貨当局が外為市場への介入を控えて、円高を容認することになつた一つの背景であろう。

アメリカ側はこのような為替市場を通じて行使される圧力が有効であることを、正確に認識していたものと思われる。一九七七年一二月に書かれた対日経済交渉戦略に関する文書中で、あるアメリカの当局者は次のように述べている。「さらなる円の上昇圧力は、日本側がアメリカとの経済パッケージをまとめる主な動機になっている。というのは、日本側は通貨市場が円に対して上昇圧力を加えることをやめるように納得させるために、我々の『祝福』を欲しているからである。¹⁸⁾」

円高が進行する中で福田はいくつかの手を打った。七七年一〇月には政府は景気刺激策を含む補正予算を提案

し、それは同月末国会を通過した。また翌月には、内閣改造を実施して、積極財政論者として知られる大来佐武郎を通産大臣に、また宮沢喜一を経済企画庁長官に起用した。さらに景気拡大のペースが思わしくないことを見て、福田は翌年度の予算案とともに第二次の補正予算案を国会に提出した。これによって景気刺激策が間断なく継続することが期待されており、補正予算と昭和五四年度予算を合わせて一五ヶ月予算と呼ばれた。

貿易問題では、一月の内閣改造で対外経済問題相として入閣し対米交渉にあたっていた牛場信彦と、ロバート・シュトラウス USTR 長官の間で厳しい交渉が続いていた。対外経済問題相に就任するとただちに牛場はワシントンに飛び、米政府関係者だけではなく、議会関係者とも精力的に接触した。テキサス出身の法律家であるシュトラウスは、終始厳しい態度で交渉に臨んでいたが、牛場が七八年四月からの予算年度で経済成長目標を七%にするという福田の決定を伝えたところ、にわかには彼の態度がゆるみ、七八年一月に合意されることになる。包括パッケージに向けて交渉が前進し始めた。⁽¹⁹⁾ 日本政府にとっては、マクロ経済政策上の約束の方が、国内の農業ロビーの圧力を排除することよりも、政治的には遙かに容易だった。七%成長は、この意味で貿易交渉における譲歩の代替物だったのである。

以上のような政治レベルでの展開が続く一方で、昭和五二年度すなわち七八年三月までの一年間の日本の経常収支は、当初の七億ドルの赤字に対して、一四〇億ドルの大幅黒字になった。また経済成長率は、六・七%の見通しに対して五・五%となったが、そのうち内需の寄与分が四・二%にまで上昇した。以上の数字は確かに当初の目標に達しなかったものの、国際的な約束の方向をしめすかなりの好成績と言えよう。しかも、日本は一層の高成長を達成すべく拡張的な経済運営にコミットしていたのである。アメリカ政府が、日本政府の経済運営に満足していたというのはいき過ぎだろうが、七八年一月に合意された牛場・シュトラウスの包括協定の後には、アメリカの対外経済政策の最大の焦点は、シュミット首相率いるドイツであった。アメリカ側はドイツに対して圧

力を強め、日本が7%成長にコミットした今となつては、「ドイツが唯一の不確定要因」であるとする認識を持っていた。両国の関係は悪化し、七八年二月にはカーター政権から、七月に予定されているボン・サミットを、アメリカが場合によってはボイコットすることがほのめかされるほどであった。⁽²⁰⁾

したがって、ボン・サミットでは日本は二次的なプレーヤーであり、マクロ経済運営についての主要な論争は、ドイツとアメリカの間で展開されたのである。ドイツとアメリカの間の対立は、経済政策のみならず安全保障政策をめぐる軋轢も関係しており、シュミット首相はカーター大統領へ激しい不信の念を抱いていた。しかし結局交渉の末、ドイツはアメリカのエネルギー政策をめぐる譲歩とひき換えに、GNPの1%に相当する経済刺激策を追加することを受け入れた。このようにドイツ側は、政府の採用する特定の措置についてコミットしたのに対して、日本側は昭和五三年度（一九七八年度）の予算年度の成長率に対して、それを7%とすることにコミットしたのである。⁽²¹⁾

福田がこれを決断することは容易ではなかったであろう。第一にこの段階で7%成長を実現できるかどうかはなほ疑わしかった。福田自身が目標達成の困難を認識していたから、このような国際的な約束をすることに躊躇せざるを得なかった。ボン・サミットの会議中に、福田は首脳会議の議場から会場から中座して、別室で待機していた彼のマクロ経済政策のアドバイザーであった宮崎勇経済企画庁調査局長に、日本が7%成長を受け入れないとサミット全体の合意形成が難しいことを告げ、アドバイスを求めた。宮崎自身も7%成長の実現が難しいことを知りつつも、サミット参加国はすべて市場経済であり、7%成長はあくまで資本主義国の経済目標であるという立場から、福田に「結構ではないですか」と応えた。⁽²²⁾

第二に、日本国内にはこのような高い成長率を実現するために財政刺激策をとることに、大蔵省から強い抵抗が予想された。大蔵省は最も強力な官庁であると自他共に認めており、ボン・サミットでの合意に反対するのは

自然な成り行きであった。というのは、いかなる国でも財政当局は潜在的には無制限に大きい財政支出への要請に抗して、財政規律を維持することが責任である。日本の場合、大蔵省の財政規律に対する態度はとりわけ強硬であり、しかも経済政策の形成プロセスにおいて大蔵省の影響力は大きかった。大蔵省が均衡財政にこだわる態度は、軍部の圧力に屈して制御不可能なまでに国債を発行してしまった戦前の苦い歴史にさかのぼる組織的記憶に深く根ざしている。第二次世界大戦後、経常的な予算の赤字を埋めるいわゆる赤字国債の発行には新たな立法を必要とする定められた財政法に加えて、大蔵省のきわめて保守的な態度によって財政規律が維持されてきた面があった。大蔵省の観点からすると、日本の財政は、福田の景気浮揚政策により、すでに国債への依存度が警戒域の高レベルに達しており、この上ボン・サミットでの七%成長を受け入れれば、財政の規律は一層弛緩することになる心配された。

福田自身が大蔵省のエリート官僚の出身であり、哲学的には大蔵省的な財政保守主義の典型的な人物だったことは指摘に値するであろう。福田は田中角栄のライバルとして、健全財政論者であることが知られていたし、七年の田中角栄の列島改造ブームが火を付けたインフレと、その後の石油危機によって生じた一層のインフレは、彼の健全財政論に追い風となるものであった。福田は国会における演説でも、「何よりも恐ろしいのはインフレであります。インフレは断じて起こしてはならないものと信じます⁽²³⁾」と論じて、成長よりもインフレ退治の重要性を強調していた。その福田にとって、まず不可能な高成長率を、財政刺激を含む手段で国際的に約束することは、およそ自然なことではなかった。

最後に日本政府としては当然のことながら、国際的な最高レベルで成長率の数値目標にコミットするには躊躇があった。マクロ経済の運営は実に不確実性に満ちていて、政府が成長を刺激する政策をとっても、成長目標を達成できないことはごく普通のことである。国際的に非常に高い成長率にコミットしまえば、それが実現できな

かった際の政治的なりスクは大きく、とりわけこの場合には貿易問題でアメリカが一層強硬な態度を示すかもしれない。七％という成長率がきわめて実現が難しいことから、機関車論による刺激策そのものには好意的な通産省も、七％の具体的な成長目標を国際的に約束することには、消極的だったと伝えられたのは、そのためである。⁽²⁴⁾

しかし福田は以上に述べたような懸念を乗り越えてでもボンで七％成長にコミットする理由があった。おそらく最大の理由は、米独間で合意が成立した以上日本だけが一般的な成長刺激策を唱えるだけでは、G7内部で孤立してしまうことがおそれられたことであろう。福田はおそらく三〇年代の保護主義の蔓延といった悪夢の再現を、本心から心配していたのであろう。⁽²⁵⁾ 現に激しさを増している日米の貿易摩擦を思うとき、このような懸念は単なる崇高な理想主義の問題ではなく、現実的な政治問題であり、日本を経済問題で国際的な批判の的にするかどうか問われていたのである。

国会における与野党伯仲状態を考えると、これ以上の耐乏生活を国民に強いるのは政治的に無理であった。そのため、一般には均衡財政論者であると思われる福田は、政権の座について以来むしろ野心的な成長目標を公にしていたのである。たとえば税制調査会が一九七七年一〇月に消費税の導入を提唱した際には、福田は事実上答申を無視して、次のように語ったと言われる。「答申は結局、一般消費税を導入しないと財政再建はできない、ということだな。だがしかし、文章はどうでもよいが、選挙のとき、売上税がどうか、消費税がどうかという議論になるようなことだけはやめてくれ。⁽²⁶⁾」

国内政治的な基盤の弱い福田は、政治的な得点を外交分野で求める必要に迫られており、外交面での積極的な姿勢が目立った。一九七七年の福田のASEAN諸国訪問は、反日暴動を引き起こした田中角栄の東南アジア訪問とは対照的に成功を収めたし、対中関係でも、いわゆる「反覇権条項」をめぐる難航していた日中平和友好

条約を締結にこぎ着けた。日本経済の存在感の高まりを背景に、福田にとって経済サミットは、世界のリーダーの一翼を担う指導者として自らをいわば売り込む、格好の舞台だったのである。したがって、日本が国際社会から批判にさらされるようなことは避けねばならなかった。ODAの増額や駐留米軍に対するいわゆる「思いやり予算」などに加えて、福田がロンドンやボンで野心的な経済成長の形で、国際的な貢献をいささか鷹揚に申し出たのは、このような国内政治上の力学が背景にあったのである。

もちろん国内政治基盤の脆弱性は、国際的な「譲歩」を一般的には困難にする要因である。事実個別的な貿易問題では、このような国内政治上の基盤の弱さが、福田政権のリーダーシップを弱めていたが、拡張的なマクロ経済政策は国際的には人気があり、国内的にもさしあたってコストのかからない政策であり、通商政策における対米譲歩の代替手段としては、政治的にも好都合な方策だったのである。

マクロ経済政策の協調による効果は経済全体に薄く広く及ぶが、個別品目をめぐる通商問題は少数ではあっても個別の利益集団にとっては大きな関心事となる。日米の貿易摩擦の多くのケースが、その経済的な意義が小さくとも、時に政治問題化するのにはこのような事情が働いている。他方でマクロ経済政策は国民経済全体に大きく影響するにもかかわらず、政治的な紛争になるケースが少ないのはそのためである。また日本がマクロ経済政策上の圧力を受ける場合、貿易収支の黒字を背景としているため、景気を引き締めるのではなく景気の拡大を求められる場合がほとんどである。アメリカの圧力も、景気刺激のように日本国内に支持勢力がいた場合の方が圧倒的に効果的であり、この意味でも景気刺激をもとめるマクロ経済政策の協調は、日本の政治力学の観点からは強力な利益集団の利害と関心が絡む通商政策における自由化よりもはるかに容易な選択だったのである。

四 達成不可能な目標をめざして（一九七八年—七九年）

福田はボンから帰ると、繰り返し七%成長の実現に向けた決意を語った。一〇月には内閣は公共政策上積みを含む総合計経済政策を決定したし、総額三兆円に達する減税も実行に移された。それでも七%成長は実現しそうもなかった。⁽²⁷⁾日本の経済成長率は、一九七八年には五・二%程度であり、經常収支の黒字は前年をいっそう上回りそうな勢いであった。その間にも円高は進行し、一〇月にはとうとう一ドル一七五円の水準にまで達してしまつた。福田が七%成長の看板を下ろすのはいいとしても、国際的な約束を実現できなかったことによる批判を浴びるのも時間の問題のように思えた。

しかしまったく予期しなかつたことに、一九七八年の末には、自民党内の権力抗争の結果、福田は権力の座から退き、福田の国際公約の実行は大平正芳新首相に委ねられることになつた。大平は、福田とはいささか異なつた経済哲学の持ち主であつた。大平は政府の積極的な施策により何かを改善するよりも、政府の干渉による弊害を取り除くことの方が重要との考え方を持つており、その意味で市場中心の哲学の持ち主であつた。そのため福田と同様大平も大蔵官僚の出身であつたが、大平の財政哲学は、福田よりいっそう保守的なものであつた。他方外交政策については、福田が「全方位外交」を唱えたのに対して、大平はいっそう親米的な態度の持ち主であつた。⁽²⁸⁾

皮肉なことに、その親米的な大平が福田の設定した事実上達成不可能な目標によつて、悩まされることになつたのである。大平が政権の座に就くと、彼は福田の積極的な財政支出によつて作り出された大きな財政赤字に驚き、七%成長の目標を早々と公式に断念し、昭和五三年度の現実的な成長見通しを六%と下方修正した。また新任の大平にとっての最初の大きな経済政策上の仕事は、昭和五四年年度予算案の編成であつたが、すでに大規模な財政赤字を背景に、おそらくアメリカ側が望むほど拡張的な予算とはならず、昭和五四年年度の成長は、六・三%を

見込んでいた。⁽²⁹⁾ 大平の決定の背景にあったのは、財政規律に対する考慮だった。六〇年代にはおおむね均衡していた日本の財政は、田中内閣や福田内閣での拡張的な財政運営が続いたことよって、大平が就任したときには、三九・六%にまで上昇していた。財政が危機的な状況にあるのは明白だった。⁽³⁰⁾ 大平の危機感の本物だった。それは福田が政治的な理由で無視した新税の導入を試みたことからも明らかであろう。政治的にはどう見ても不人氣で危険な一般消費税の導入を唱えて戦った七九年一〇月の総選挙は、自民党の敗北に終わり、政治的にも物理的にも大平の寿命を縮めたほどであった。

大平のマクロ経済政策に対して、アメリカ政府は素早く鋭い反応をしめた。カーター大統領は大平に書簡を送り、その中で七%成長を断念したことを批判した。その書簡は、一部には七九年に東京で予定されていたサミットをアメリカが欠席しかねないことを暗にほめかすものと受け取られた。⁽³¹⁾ しかし結局日本がボン・サミットでの合意を実現できなかったことは、重大な政治問題を引き起こすことはなかった。というのは、ボン・サミット以後の日米を取り巻く国際政治・経済の新たな展開によって、マクロ経済政策の意味や優先順位が大幅に変化したからである。

第一に、アメリカはそれまでドルの下落(つまり円高)を放置することで、日本側に圧力をかけ続けてきたが、七八年一〇月の急激なドル安を契機に政策を転換し、主要国の中央銀行とともに外為市場に共同介入を開始してドル防衛に乗り出すとともに、インフレ抑制へと政策の舵を切った。このため、日本は円高によるデフレ圧力から解放されることになったし、アメリカの政策の重点が景気回復からインフレ抑制へと変化したことは、拡張的なマクロ経済政策を求める圧力も弱める効果を持った。

おそらくより重要なことは、イランにおける革命を引き金にして第二次石油危機が勃発し、世界経済の構図が完全に変化したことであった。石油価格の高騰はインフレ的であり、景気刺激よりインフレ対策の優先順位が大

幅に高まったのである。しかも、第二次石油危機は世界の国際収支構造を激変させ、大口の石油消費国である日本は、経常収支の黒字を急速に減らした。日本の経常収支は、七八年の一六五億ドルの黒字から、七九年には八億ドルの赤字へ激変し、もし貿易摩擦の原因が、日本の貿易黒字にあるとするのなら、問題の基本的な前提が変化してしまったのである。だとすると、個別品目をめぐる個別の問題はともかく、マクロ経済の刺激策によって、景気を刺激する国際的な責任が黒字国たる日本の責任であるとする議論の論拠そのものが失われたのである。七九年の東京サミットで実話し合われたように、石油輸入の抑制が国際的なアジェンダになり、むしろ総需要を抑制することが望ましいということにすらなりかねない状態になったのである。

最後に、国際政治情勢がより緊張したものになり、新たに発生した外交・戦略的な問題が前面に出るとともに、個別的な国際経済問題の重要性が相対的に後退したことも付け加えるべきであろう。とりわけアメリカ大使館がイランの急進的な勢力に占拠されたイランにおける危機の際には、日本のアメリカに対する政治的支持の価値は高まった。大平は同盟国アメリカに対する忠誠とイランからの石油供給の間のジレンマに悩まされた。だが、「参勤交代」のようだとして早期の日米首脳会談に消極的だった大平も、五月のカーターとの首脳会談ではアメリカ支持の姿勢を明確にした。⁽³²⁾ 個別的な貿易問題が消滅したわけではないが、大平はカーターとの政治的な信頼関係を構築することで、日米の経済摩擦は大幅に相対化されたのである。⁽³³⁾

エピソード

マクロ経済政策の国際協調は、八〇年代にはいると経済サミットの議題から全く消えてしまった。アメリカがいわゆるレーガノミックスに基づいて、インフレ対策のために金融政策を引き締める一方で、大幅な減税を実施

した。他方、日本のマクロ経済政策は財政が赤字のために出動できず、景気対策は金融政策に依存するという、まったく逆のポリシーミックスが日米で採用されることになった。²⁴⁾

世界の二大経済大国がこのような経済政策をとったために、アメリカの高金利に日本の貯蓄が引きよせられ、アメリカの経常収支は大幅な赤字であるにもかかわらず、ドル高が進行するという事態を招来した。アメリカの生産者は、日本を含む海外からの輸入の急増という形で困難に直面し、当然のことながら貿易摩擦が頻発した。アメリカ側は円が過小評価されているのは、日本側が為替レートを「操作」しているせいであると批判したが、日本およびヨーロッパはアメリカのマクロ経済政策を批判し、財政赤字を削減し金利を下げなければ、為替レートの問題は解決しないと主張した。しかし、マクロ経済政策の国際協調はサミットの真剣な議題とはならなかった。というのは、国際収支の大幅赤字にもかかわらずアメリカ景気は全般的に好調で、アメリカとしては自国のマクロ経済政策を海外からの要求で変更するインセンティブが全然なかったからである。

マクロ経済政策の国際協調が国際的な議題となるのは、一九八〇年代の後半になって、アメリカがドル高を是正するために外為市場への共同介入に合意するまで待たねばならなかった。一九八五年のプラザ合意は市場の心理に劇的な効果を与え、為替レートは急速に円高の方向に振れた。貿易摩擦を回避したい日本としては、円高そのものは歓迎だったが、それは当初予期していた水準を遙かに超えて進行し続けた。七〇年代後半と同様、高騰する円の為替レートは、再び日本が拡張的な経済運営をとるような有効な圧力となったのである。プラザ合意、ルーブル合意と続く道のりは、七〇年代の再現のような様相を呈した。大蔵省は頑強に財政の出動に抵抗したが、結局一九八六年のオタワ・サミットの時までには、アメリカがドルが十分に下落したことを認知する代わりに、総合経済政策を策定して財政も出動する形で、景気刺激策が採用されたのである。

結 論

一九七七年の国際的な政策協調は、政策協調としては例外的な成功例と見ることができよう。確かに日本が七%成長にコミットすることは容易な決定ではなく、サミットでのやりとりがなければ、とてもこのような目標を掲げることはなかったであろう。だが同時に、日本の経済政策の背後には国際的な要因だけではなく、様々な国内的な圧力や外国為替市場を通じた経済的な圧力も作用していたことを忘れてはなるまい。

また国際協調といってもその現実には、決して権力政治と無縁な世界ではない。なんといってもサミットでの政策協調を実現させる上で、アメリカの持つ力は他国にはないものであった。第一にアメリカは機関車論という形で、国際的なアジェンダを設定した。マクロ経済政策の協調をめぐることは、歴代のアメリカの政権の態度は大きく変化している。ロンドンとボンで機関車論を強く推進したカーター政権の前後のアメリカの政権は、フォード政権といいいレーガン政権といい、マクロ経済政策の協調には皆目関心を示さないのみならず、レーガン政権の場合には、日本やヨーロッパが繰り返し高金利の原因となつていて財政赤字の抑制を求めても、何の効果もなかった。ボンで政策協調が実現したのは、ヨーロッパや日本がアメリカの経済理論に説得されたからではなかった。シュミットはアメリカの態度について、苦々しい思いを率直に述べている。「アメリカは、新しい経済実験を始めてそれに夢中になると、必ず他の先進工業国に対してもそれに続くように求めた。こうして、七〇年代はじめのブレトン・ウッズ体制に基づく固定（ただし若干の変動）為替相場制の放棄、続いて七〇年代後半のカーター流ケインズ主義、さらに八〇年代初めのレーガンによる『供給サイドの経済学』とよばれるケインズ主義の導入が起つた。これらのどの場合も、当初われわれはアメリカの手本に続くように要請された。しかしやがてどの場合も、世界経済が誤つた方向に発展しているので、その修復のために精力的に参加し、そこで機関車の役を果たす

ようにという差迫った要請がされるのだった。そのうちに機関車論は、ネス湖の怪物のように繰り返し現れるようになった。スタートした時の楽観的な第一の要請の後には、いつも、方針変更と他の先進工業国に支援を求め、第二の要請が続いた。その場合も、それらの国々の経済的利害は無視されたのである。⁽³⁵⁾「日本でも機関車論が経済の専門家の間で強い支持を受けていたかどうかは疑わしい。にもかかわらず、よかれ悪しかれアメリカが採用した政策上のアイディアは、現実的な国際的なアジェンダとなるのに対して、日本やヨーロッパの声は、容易にアメリカに無視されてきたのである。

また日本が外国為替市場からの圧力に敏感であったことは、アメリカの要求を効果的にする重要な要因であった。日本経済の規模は大きい、その国際貿易の大きな部分がドル建てで取引されており、為替レートの変動に日本経済は脆弱な構造を持っているのである。もちろん為替レートを制御することはいかなる国にとっても時が経るにつれ困難な企てになっていて、アメリカが思いのままに為替レートを操作していると主張するのは、明らかに誇張であるが、ドルが基軸通貨であるためにアメリカは特殊な優位性を持っている。それはアメリカ自身が為替レートの変動に、少なくとも短期的には影響を受けることがなく、しかもアメリカ当局はドルの為替レートにいわゆる口先介入で、大きな影響力を行使できるのである。これは単独に外為市場に介入してもその効果に限界がある日本とは好対照であり、日本の当局は実効性のある市場介入を行おうと思えば、アメリカ当局の協力を必要とする条件下に居るといって構造的に厳然として存在していた。このような構造的な条件によって、アメリカは日本に対して容易に圧力をかけることができたのである。

アメリカがこのような構造的な優位性を持っており、それにいたことは事実としても、アメリカの力が無条件に常に強力だったわけではなかった。マクロ経済政策、とりわけ財政政策は様々な利益集団が介在する複雑な政治過程であり、外国からの圧力だけで全体的な方向性を左右できることはまれである。本論で取り上げた事例も、

アメリカの外圧は、それに呼応する内圧があったために有効に作用したことを示唆している。

しかもいかにアメリカといえども、市場の圧力から完全に遮断されているわけではない。ドルの基軸通貨としての役割故にアメリカの立場が国際社会で非対称的であるにしても、アメリカが為替レートを思いのままに操れるわけではないし、時に為替レートの変動はアメリカ当局の意図を超えて進行し、そうなるとアメリカ経済にも悪影響が及ぶかもしれない。ドルをいわゆる口先介入で減価させると、日本には圧力として作用するかもしれないが、それもやりすぎるとアメリカにとってインフレの要因にもなるうし、もしかするとアメリカからの資本逃避の引き金にすらなりかねない。実際カーター政権は一九七八年の一月に大幅に経済政策の転換を余儀なくされ、ドル防衛に乗り出さねばならなかったのである。

本論が検討してきた時期、福田政権は景気を浮揚する政策を採用すべき、十分な国内政治上の理由があった。福田の政権基盤は弱く、一方で日本人は石油危機後の耐乏生活に疲労しつつあった。福田は景気を浮揚して人気を高めねばならなかったのである。しかも内政よりも外交面で手早く得点をあげる必要のあった福田にとって、サミットは失敗できない政治舞台だった。さらに言えば、外国為替市場では円高が進行していたのであり、通商問題で政治的に厄介な農業製品の市場開放よりも、拡張的なマクロ経済政策ははるかに容易な「譲歩」だったのである。つまり、七十七七八年の日本のマクロ経済政策の対外協調は、サミットを枠組みとする国際協調への意欲だけではなく、内外の様々な力学の合成物であったのであり、それらの多くが拡張的なマクロ経済政策を求めるベクトルとして作用した結果なのであった。

(一) 本稿は、二〇〇〇年一月に東京で開かれた、日米会議“Power and Prosperity: Linkages between Security and Economics in US-Japanese relations since 1960s”に提出した英文の論文を加筆修正したものである。

- (2) たとえば、小宮隆太郎、須藤美矢子『現代国際金融論―理論・歴史・政策』日本経済新聞社、一九八三年、歴史政策編、二〇九頁。
- (3) マイケル・ウェップは、対外収支の調整政策を、貿易や金融の直接統制、外為市場への介入や、対外収支の赤字を埋め合わせるため信用のやりとりなどの対症療法的政策、そして対外収支を根本的に調整する国際的な政策、つまりマクロ経済政策の三種類に分類している。ウェップが示唆するように、マクロ経済政策の調整はその中でもっとも実現が困難なものである。Webb, Michael C., *The Political Economy of Policy Coordination*, Cornell UP, 1995, p. 3-4.
- (4) アメリカは、八〇年代前半にもドル高の責任はむしろ日欧の側にあるという類似の批判を関係国に対して行ったことがある。また一九九七年から九八年のいわゆるアジア通貨危機に際して、日本のやや緊縮的なマクロ経済運営は激しくアメリカから批判された。一般的にいつて、アメリカの当局者は、為替レートが自分が満足すべき状態にある場合には、人為的に為替レートを操作する試みは効果が少ないと主張し、逆に現在の国際収支や為替レートに不満がある時は、どこかの国のマクロ政策なり経済構造に問題があるためであると、主張する傾向がある。
- (5) 藤岡真佐夫「我が国の国際収支と為替レート問題」『ファイナンス』一九七六年九月号。
- (6) *Economic Prospects and Policies in the Industrial Countries, A Tripartite Report by 16 Economists from EC, Japan and North American*, Brookings Institute, 1977.
- (7) イギリスのウィルソン首相は、一九七四年二月の総選挙でヒース保守党政権を破って政権の座に就いたものの、議会で議席数は過半数に届かず厳しい政権運営を強いられた。イギリス政府が景気浮揚を求めたのには、国内のこのような政治状況のために、何らかの経済政策面での得点が欲しかったからである。七四年一〇月の総選挙で労働党は結局過半数を確保したが、その後も危機的な経済状態にあつて耐乏生活を国民に求めれば、政権の座から追ったヒース政権と結局同じ政策をとることになってしまう、景気浮揚によって政治的な得点をどうしても得たいという国内政治的な背景があつた。
- (8) 第一次石油危機後のマクロ経済政策の協調の実例は、それまでにフランスが離脱していたスネークと呼ばれる対ドル共同変動相場制にフランを復帰させるために、七四―七五年にかけて実施された共同の景気浮揚策があるのみで

ある。七五年秋のIMF総会では、ヨーロッパ諸国やウィットフェーンIMF専務理事らの要望に対して、サイモン米財務長官はきっぱりと景気浮揚策を拒んでいる。IMF Summary of Proceedings 1975, IMF, p. 110.

(9) 福田超夫『回顧九〇年』岩波書店、一九九五年、二二一頁。

(10) 一九七六年のインタビューで福田は、一九七六年度中に日本経済は彼自身が全治三年と診断した期間を経て「退院」するだろうとの見通しを語り、長期的な日本経済の最適成長率は、六%くらいではないかと、非常に楽観的な予想を語っていた。自由民主党編『秘録 戦後政治の実像―自民党首脳証言で綴る風雪の三〇年』(千代田永田書房、一九七六年)、三九〇頁―三九三頁。

(11) 福田内閣発足当初の内閣支持率は三〇%程度と極めて低水準であった。支持率はそれから徐々に上がっていったが、これはかなり変わったパターンであった。真淵勝『大蔵省統制の政治経済学』中央公論社、一九九四年、二八八頁。

(12) 清宮竜『福田政権七―四日』行政問題研究所、一九八四年、八六―八八頁。衆議院の予算委員会では、五〇名の定員のうち自民党と野党の比率は二五人ずつで、自民党から委員長が選出された結果、委員長は採決にこだわらないのが慣行となっていたので、事実上自民党は少数派であった。

(13) I・M・デスラー、三露久男『マクロ経済政策をめぐる摩擦』、佐藤英雄、I・M・デスラー編、『日米経済紛争の解明』日本経済新聞社、一九八二年、三一―三二六頁。

(14) Putnam, R. D. and Bayne, *Hanging together: The Seven Power Summits*, Harvard U. P., 1984, p. 197.

(15) 『第三回先進国首脳会議におけるダウニング街首脳会議宣言付属文書』外交青書二二号、三九三―三九七頁。

(16) 佐藤英夫、マイケル・W・ホディン『鉄鋼貿易紛争』、佐藤、デスラー前掲書、四九頁。

(17) たとえば七七年一〇月には、ブルメンソール財務長官が、円とマルクの上昇が十分でないと語ったと伝えられ、それに対して森永日銀総裁が批判する一幕があった。日本経済新聞一九七七年一〇月一四日、および一五日。もっとも実際にブルメンソールが何を語ったのかは、はっきりしない。その点についての詳しい記述は、安藤博『日米情報摩擦』岩波新書、一九九一年、六四―九〇頁。

(18) "Strategy for the Ushiba Visit", for Mondale, December 9, 1997, WHCF SF CO-37, Carter Library, Atlanta.

このメモはおそらくブレジンスキーによるものと思われる。

- (19) 牛場信彦『経済外交への証言』ダイヤモンド社、一九八四年、一〇三頁。
- (20) From Henry Owen to the Vice President, February 2, 1978. WHCF SF CO-26, Carter Library, Atlanta.
- (21) ボン・サミットの経済宣言の該当部分は、以下のように表現している。「日本国政府が既に一九七八年度の実質経済成長率について内需拡大を中心として前年度実績を約一・五パーセント・ポイント上回る目標を決定し、その達成に努力していることに言及し、必要なならば適切な措置をとりその目標を実現したいとの決意を表明した。」
- (22) 一九九五年七月五日の宮崎勇氏からの聞き取り調査による。
- (23) 福田起夫の衆議院における施政方針演説、一九七七年一月三十一日。データベース世界と日本、<http://www.ioc.n-tokyo.ac.jp/~worldjpn/yori2003年七月二八日取得>。
- (24) 矢野俊比古著『日本株式会社の反省―わが国産業の新しい活路』日本工業新聞、一九八二年、五頁。
- (25) 福田は、政権の座に就く以前から世界経済のブロック化について懸念を表明している。前掲『秘録 戦後政治の実像』三九六頁。
- (26) 柳沢伯夫『赤字財政の一〇年と四人の宰相たち―財政家待望論』日本生産性本部、一九八五年、二七頁。
- (27) 真淵前掲書、二八六―二八七頁。
- (28) 北岡伸一『自民党』読売新聞社、一九九五年、一八三―一八五頁。
- (29) 佐藤誠三郎、公文俊平、香山健一編『大平正芳回想録、伝記編』大平正芳回想録刊行会、一九八二年、五〇七頁。
- (30) 真淵前掲書、四頁。
- (31) デスラー、佐藤、前掲訳書、三二九―三三〇頁。
- (32) 一九九六年一月二三日の大平首相の秘書官だった福川伸次氏からの聞き取り調査による。
- (33) カーターは回想録の中で大平を高く評価し、サダト・エジプト首相と並んで大平を特別の友人だったとしている。Jimmy Carter, *Keeping Faith*, 1982, 日本語訳ジミー・カーター著、日高義樹監修『カーター回顧録―平和への戦い(上)』(日本放送出版会、一九八二年)一八八頁―一八九頁。
- (34) もっとも金融政策も自由に景気対策に動員できるといっわけではなかった。というのは、景気刺激のために金利

を引き下げれば、一層の円安を引き起こすかもしれない、そうなるにたたださえやっかいな貿易摩擦が一層悪化する可能性を、日本の当局者は心配していたからである。

(35) ヘルムート・シュミット『シュミット外交回想録』岩波書店、一九九一年、下巻、六八頁。